

事務事業 No./名称	■サービス部門 市民-04 □支援部門		中小企業支援事業					
主管課	観光商工課(産業振興課)	関連課						
分野名	産業振興							
目標 (目標値)	融資、信用保証料補助及び利子補給により、中小企業者の経営の安定化を図る。							
人口等のデータ	データ区分	23年度	22年度	21年度	備考			
	人口	177,204人	177,161人	176,669人	・各年4月1日 (住民基本台帳)			
	世帯数	79,217世帯	78,812世帯	78,131世帯				
運営資源状況	事業の対象者数							
	決算値(千円)	546,917	554,192	445,120				
	(国・県)							
	(負担金等)	501,936	500,421	400,433				
	(一般財源)	44,981	53,771	44,687				
	人員配置数	1.0	1.2	1.2				
	人件費(千円)	8,924	10,988	11,023				
事務事業運営経費	協働のパートナー							
	総事業費(千円)	555,841	565,180	456,143				
	市民1人当りの経費(円)	3,137	3,190	2,582				
ベンチマーク (県内外自治体や民間団体との比較値)	団体名⇒							
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(年度)	
		目標値						
◎目標を達成 ○目標に向かって前進		実績値						

評価のポイント

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

小事業名	H23決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒ 方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止
融資預託事業	500,000千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ □A ■B □C □D □E		
	事業の概要	制度融資を実行するための資金を金融機関に預託する。			
信用保証料助成事業	21,111千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ □A ■B □C □D □E		
	事業の概要	制度融資の利用者が支払う信用保証料の一部を補助する。			
融資利子補給事業	25,806千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ □A ■B □C □D □E		
	事業の概要	経営安定資金融資の利用者が支払う利子相当額の一部を補助する。			
		①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ □A □B □C □D □E		
		①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ □A □B □C □D □E		

事務事業の課題及び取組状況

H23年度の課題	東日本大震災対策としての金融支援が必要である。
課題解決のための取組	利率の良い経営安定資金への借り換えの容認、信用保証料助成額上限の据え置き(通常10万円を20万円に)及び融資利子補給補助率の据え置き(通常50%を100%に)を平成23年9月30日まで実施した。
未解決の課題	

中事業の評価と今後の方向性

中事業の評価	適切=○ 要改善=△ (評価の視点を参照)	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	今後の方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止	※□事業完了
			中小企業者の社会経済情勢の把握に努め、適切な金融対策を講じる。	↓ B	課長等名 課長(代理) 竹沢 至

(2面) 個別事業の概要

(単位:千円)

小事業名	ザイムスコード	個別事業名	23年度予算	23年度決算値	個別事業の評価結果
融資預託事業	374	中小企業融資預託金	500,000	500,000	■適切 □見直し余地あり
信用保証料助成事業	375	信用保証料補助金	20,400	21,111	■適切 □見直し余地あり
融資利子補給事業	376	経営安定資金融資利子補給金	28,488	25,806	■適切 □見直し余地あり
					□適切 □見直し余地あり
					□適切 □見直し余地あり